

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 15

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		特定職業従事者人権研修会		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		⑤ その他		<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	4 一人ひとりの個性発揮 心と体を育てるひとつづくり		<6> 担当部(局)		総務部	
	中項目	4-1 互いに思いやり認め合う地域社会		<7> 担当所属		人権推進課	
	小項目	4-1-2 人権尊重		<8> 担当係等		人権推進係	
	施策	講演会・研修会の内容の充実					
<9> 根拠法令・計画等		小山市人権施策推進基本計画		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般 会計		<12> 予算科目		3 款 1 項 2 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		市職員等に対する人権問題に関する研修会の実施							
目的	<17> 事業・業務の目的	・市職員等は人権に関わりの深い特定の職業に従事するもの（職業従事者）であることを認識する。 ・人権に配慮した主体的な行動ができるように、様々な人権問題に対する正しい知識と理解を深める。							
	<18> 事業・業務の対象	市職員をはじめ行政・教育・医療・福祉などに従事する者							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	・日 時 平成29年12月13日(水)14:00~15:30 ・テーマ 「障害者差別解消法について」 ・出席人数 67名(市職員58名、障がい者施設職員9名)							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	
	出席人数	人	80	62	85	67	78.8%		
成果	<21> 事業・業務の成果	①人権に関わりの深い職業に従事していること(特定職業従事者である)を認識する。 ②様々な人権問題があること及びその解消に向けた取り組みについて理解する。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		①用語の認知度	%	80	52	80	55	68.8%	
	②研修の理解度	%	90	82	90	94	104.4%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	227	227	216	216	100.0%	
		事業費等	千円	10	10	0	0		
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円		10	10					
人件費	千円	217	217	216	216	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.0	7,214 × 0.0	7,195 × 0.0	7,195 × 0.0				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	「小山市人権施策推進基本計画」の取組みの一つに特定職業従事者に対する人権教育及び人権啓発の推進を掲げているため。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	研修会の回を重ねることで、人権に対する理解と市民への人権視点での配慮を促す効果があると考えている。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	事業費の予算措置は講師への謝礼のみである。テーマによって県職員に講師を依頼するなどしており、これ以上の削減は難しい。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	研修の対象は市職員等であり、受益者負担の余地はない。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	平成28年度から始めた事業であり、今後、参加対象、内容等を見直しながら有効性を高めていきたい。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	これまでの人権問題に加え、インターネットにおける人権侵害、災害に起因する風評被害、LGBTなど、新たな問題が顕在化している。これら新たな課題に関しても取り上げていくことが必要である。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	市職員が「特定職業従事者」であることを認識し、人権に対する基本的な考え方を理解するために必要な研修であり、継続して開催することが効果的である。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	職員が人権尊重の理念を理解し、人権に配慮して各業務に当たるために、さまざまな人権課題についての知識を得る機会を提供することは重要である。また、市職員以外の民間関係者の参加はより効果的であると考え。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	・「同和問題」、「高齢者」、「LGBT」等の個別課題に関する研修会を、関係課と連携しながら開催する。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	関係課と連携することで、市以外の関係者にも、人権に関する理解を深めていただく機会を提供する。		コスト	千円	216	216
				事業費等	千円		
			人件費	千円	216	216	